

平成23年度 事務事業評価シート

課名		教育総務課		政策係・学校施設係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	1	教育環境の整備			
事業名	開かれた学校づくり推進事業								
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	指導研究費
	細目	1	指導研究費	細々目	13	開かれた学校づくり推進事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
社会情勢の急速な変化により、家庭や地域社会も様変わりする中、学校の保護者や地域に対する信頼が求められている。そうした中、平成17年度から「学校支援ボランティア制度」を導入し、ボランティアの活用による「開かれた学校づくり」を目指している。これとは別に、市内の7校では文部科学省の支援を受けて「学校支援地域本部」を置き、同じくボランティアの活用に努めている。今後は、これらの事業を融合させ、効率化することが必要である。		市内の小・中学校を対象に、以下4項目を目的としている。①教育活動に対する理解を広げ、地域社会から支援される学校づくりに繋げる。②多くの地域住民の来校により、地域ぐるみで学校内外の子どもの安全の確保に繋げる。③地域の人材を授業の個別指導などに活用し、子どもたちの基礎学力の定着に繋げる。④地域住民が「学校支援ボランティア」として自己の能力を発揮することにより、生きがいのある生活に繋げる。		①ボランティアの募集してボランティアリストを作成し、学校に配布する。②学校はボランティアリストの中から活動者を選定し、教育委員会に実施計画書を提出する。③ボランティア活動終了後、学校は実施報告書を教育委員会に提出する。④教育委員会は活動者の被災に備えて、ボランティア活動保険に加入する。	
活動指標			成果指標		
学校支援ボランティア配置学校数			学校支援ボランティアの数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
10(校)		10(校)		115%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
132(人)		152(人)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	20,000	12,651	財(源割内訳)	国庫支出金	( )	
	役務費	52,000	40,880		県支出金	( )	
					地方債	( )	
					その他	( )	
			一般財源		( )	72,000	53,531
合計		72,000	53,531	合計		72,000	53,531
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
ボランティアの手配を学校が行っており、教職員にとって負担となっている。		平成24年度から学校支援地域本部事業に取り込み、ボランティアの手配をコーディネーターに委ねる。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		教育総務課		政策係・学校施設係		No	2	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり			2	義務教育の充実		1 教育環境の整備
事業名	学校施設「緑のカーテン」設置事業							
予算費目	款	10	教育費		項	2	小学校費	
	細目	1	学校管理費		細々目	1	小学校一般管理費	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )				予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
地球温暖化により、夏季になると教室内は早朝から非常に暑くなるようになり、子どもたちや教職員に大きな負担が掛かるようになったため、対策が必要となった。		子どもたちや教職員の心身の負担を軽減し、授業へ集中できる環境を作るため、教室内の温度を下げる。		地球温暖化防止対策も兼ねて、環境にやさしい「緑のカーテン」を小学校に設置する。	
活動指標			成果指標		
教育委員会が自ら設置する緑のカーテン設置小学校数			学校の自主的な取り組みを含む緑のカーテン設置小学校数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
3(校)		3(校)		76.9%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	400,000	363,721	財(源割内合訳)	国庫支出金 ( )		
					県支出金 ( )		
					地方債 ( )		
					その他 ( )		
					一般財源 ( )	400,000	363,721
合計		400,000	363,721	合計		400,000	363,721
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.45	2,718,450				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
大掛かりな緑のカーテンを教育委員会自らの手で小学校3校に設置しており、教育委員会が直接これ以上の数を設置することは困難である。他の7小学校で自主的に緑のカーテンが設置されているが、その他の学校では緑のカーテンに対する意識に濃淡があり、相当の費用と手間がかかるため、全校設置に至らない。		アサガオを使った、小規模でさほど手間のかからない緑のカーテンを奨励するとともに、学校地域支援本部事業の活用により設置校数を増やす。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		教育総務課		政策係・学校施設係		No	3
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり		2	義務教育の充実		1 教育環境の整備
事業名	学校遊具整備事業						
予算費目	款	10	教育費		項	2	小学校費
	目	3	学校建設費		目	3	学校建設費
	細目	1	小学校建設費		細々目	4	小学校施設改良補修事業費
							会計種別 一般会計
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
遊具は体育の授業や休憩時間の遊びに使われており、子どもたちの日々の学校生活に欠かせない設備となっている。危険予知能力がまだ十分備わっていない児童が使用するため、事故防止のための安全基準が厳しくなっている。		子どもたちの健やかな心身の発達を助けるため、遊具を整備する。		体育の授業や遊びの観点から、各学校に共通して設置すべき遊具を選び出し、児童数や遊具の設置状況を比較考慮し、設置の必要度の高い学校から順に遊具を整備する。既に設置されている遊具は、学校や専門業者による安全点検を行い、危険なものは補修又は更新する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
安全点検を行う遊具の数			不良個所の修繕件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	
105(基)		105(基)		28(件)	
				28(件)	
100 %					

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	2,000,000	1,999,063	財(源割内合訳)	国庫支出金 ( )		
					県支出金 ( )		
					地方債 ( )		
					その他 ( )		
					一般財源 ( )	2,000,000	1,999,063
合計		2,000,000	1,999,063	合計		2,000,000	1,999,063
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
外での遊具を使った遊びは、子どもたちの学校生活を豊かにし、その体力づくりや仲間づくりに不可欠のものである。既設の遊具は定期点検と補修により、安全性の確保と延命化に努めているが、老朽化による撤去に対して補充が追い付かない状況にある。		遊具の改修計画を立て、計画的に整備する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		教育総務課		政策係・学校施設係		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	1	教育環境の整備			
事業名 学校施設改修事業									
予算費目	款	10	教育費	項	2,3	小学校費・中学校費	目	3	学校建設費
	細目	1	小学校建設費・中学校建設費	細々目	4,1	小・中学校施設改良補修事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市内一円に小・中学校を設置して以来、良好な教育環境の確保と時代の変化に対応するため、学校施設の改修を行っている。施設・設備の老朽化や社会情勢の変化などにより、改修による機能の回復と向上が求められている。		時代の変化に対応した、安全で快適な教育環境を確保するため、学校施設を適切な状態に改修する。		学校の要望等を踏まえ、学校施設の効率的・効果的な改修を行う。	
活動指標			成果指標		
改修(不良の改善と機能の向上)が必要な学校数			改修(不良の解消と機能の向上)が必要な箇所の改修件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
17(校)		17(校)		47.4	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	10,206,000	10,135,508	財源(割内訳)	国庫支出金 ( )		
					県支出金 ( )		
					地方債 ( )		
					その他 ( )		
			一般財源 ( )		10,206,000	10,135,508	
合計		10,206,000	10,135,508	合計		10,206,000	10,135,508
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		3.1	18,727,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
経常的予算では対応し切れない大掛かりな工事を必要とするものが多く、改修が捗らない状況にある。		学校施設全体の改修計画を立て、計画的に改修していく。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
	学校施設全体の改修計画を立て、予算の確保に努める。		改修に必要な予算の確保に努める。
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		教育総務課		政策係・学校施設係		No	5	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり			2	義務教育の充実		1 教育環境の整備
事業名	学校施設管理事業							
予算費目	款	10	教育費		項	2,3	小・中学校費	
	目	1	小・中学校管理費		細々目	1	小・中学校一般管理費	
事務区分(根拠法令)	自治事務 ( )				予算種別	継続		経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市内一円に小・中学校を設置して以来、良好な教育環境を確保するため、学校施設の管理運営を行っている。建物や設備の保守点検は適切に行っているが、老朽化が進んでおり、補修が必要なものが数多くある。		安全で快適な教育環境を確保するため、学校施設を良好な状態に保つ。		学校施設の日常の保守点検は学校や専門業者に依頼し、老朽化等により修繕を要するものは危険性など優先度の高いものから順次補修する。	
活動指標			成果指標		
修繕が必要な小・中学校の数			不良個所の修繕件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
19(校)		19(校)		59.5	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	115,934,288	112,456,401	財(源割内合訳)	国庫支出金 ( )		
	役務費	8,982,000	8,610,885		県支出金 ( )		
	委託料	50,039,994	48,960,961		地方債 ( )		
	備品購入費	5,118,000	4,875,927		その他 ( )	2,016,000	2,139,870
	その他	13,051,712	12,756,863		一般財源 ( )	191,251,000	185,520,967
合計		193,125,994	187,661,037	合計		193,267,000	187,660,837
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		4.2	25,372,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
学校施設の保守点検は適切に行っているが、老朽化による修繕箇所が多く、補修が行き届かない状況にある。		学校施設の改修計画を立て、広範囲の改修を進めることにより、修繕箇所の削減に努める。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要		B
	修繕に必要な予算の確保に努める。		
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		学校教育課		学務係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	1	教育環境の整備			
事業名	心ときめき教室開催事業								
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	指導研究費
	細目	1	指導研究費	細々目	1	学習方法等の充実関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順				
次代を担う児童生徒の創造性や主体性、社会性及び豊かな人間性を育成するために豊富な知識や経験、技術を有する保護者や地域の人々を学校の教育活動協力者として依頼し、教育活動をより多彩で活発にすることを目的として開始する。		児童生徒の創造性や主体性、社会性及び豊かな人間性を育成する。		教諭の協力のもと、豊富な知識や経験、技術を有する保護者や地域の人々による授業を行っている。				
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)			
心ときめき実施事業数			授業を受けた児童生徒数					
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		100 %
74(事業)		74(事業)		5,291(人)		5,291(人)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	465,000	347,600	財(源割内合訳)	国庫支出金 ( )		
	需用費	300,000	267,500		県支出金 ( )		
					地方債 ( )		
					その他 ( )		
			一般財源 ( )		765,000	615,100	
合計		765,000	615,100	合計		765,000	615,100
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	906,150				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
特になし。			
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	児童生徒の「生きる力」を育成することが課題となっている現在、本事業の意味は大きく、継続して実施することが妥当である。		

## 平成23年度 事務事業評価シート

課名		学校教育課		学務係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	1	教育環境の整備			
事業名	教職員の資質向上関連経費(経常経費分)								
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	指導研究費
	細目	1	指導研究費	細々目	4	教職員の資質向上関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別	継続	経常		

## 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
教職員の研修補助は県費でも実施していたが、財政的な理由から平成21年度に廃止された。本市では、従来から単市で本事業を追加実施していたが、県制度廃止後も単独市費分は継続している。また、指導主事については、その専門性と年々増大するニーズに対応するため、増員が求められている。		派遣指導主事の適正な配置を行うとともに、市内小中学校の教職員に対し、国内留学や先進校視察の機会を与えることで教育専門職としての資質向上を図るとともに、教職員の資質を向上させることにより教育力の向上を図る。		派遣指導主事(地方自治法)の負担金や指導業務に必要な経費を計上する。また、市学校教育研究会が開催する研修会に講師を招き、教職員の研鑽をはかる。教職員の研修(国内留学や先進校視察)に対し、経費の補助をし資質の向上を図っている。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
研修派遣した教職員数			派遣の結果、教育専門職として資質向上が図られ学校教育の中核となり得た教員数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
8(人)		8(人)		8(人)		8(人)	
100%							

## 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	100,000	67,260	財(源割内訳)	国庫支出金 ( )		
	旅費	19,000	64,920		県支出金 ( )		
	需用費	100,000	42,562		地方債 ( )		
	負担金、補助及び交付金	27,300,000	26,787,375		その他 ( )		
合計	27,519,000	26,962,117	一般財源 ( )		27,519,000	26,962,117	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計			
		0.15	906,150	27,519,000 26,962,117			

## 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

## 4 ACTION

課題	改善策
教員の資質向上が叫ばれているにもかかわらず、財政的な理由により、県においては平成21年度から教職員に対する研修補助制度を廃止した。市費単独事業となり、派遣数は毎年10人を割っている。	教職員の資質向上が求められており、本事業をさらに充実させて継続実施していくことが必要である。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート				課名	学校教育課	学務係	No	3	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	14	意欲のある人づくり		2	義務教育の充実		1	教育環境の整備	
事業名	学校図書館資源共有型モデル地域事業								
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	指導研究費
	細目	1	指導研究費	細々目	14	学校図書館資源共有型モデル地域事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )				予算種別	継続	経常	

## 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成13年から3年間、モデル地域に指定され国の補助を受けて旧小野田地区小中学校に学校図書のデータ化をし、学校間の貸し借りの管理や検索可能なシステムを導入したが、ハードの陳腐化による動作不良等で余り活用されていない。 また、山陽地区小・中学校には同様のシステムはなく市全域に整備すると相当の経費が必要になる。	児童生徒の読書への関心度向上と、蔵書共有に伴う書籍選択の拡大を図る。	システム開発業者にシステム保守を委託している。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
保守の執行率		システムのスムーズな稼働(障害解除不能件数)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
100(%)	100(%)	0(件)	0(件)	

## 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	511,000	510,300	財(源割内訳)	国庫支出金 ( )		
	使用料及び賃借料	116,000	115,500		県支出金 ( )		
					地方債 ( )		
					その他 ( )		
			一般財源 ( )		627,000	625,800	
合計		627,000	625,800	合計	627,000	625,800	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

## 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

## 4 ACTION

課	題	改	善	策
	現在のシステムはウィンドウズXPまでしか対応できず、今後の稼働に影響が生じる恐れがある。また、山陽地区には同様のシステムが導入されておらず、市民サービスの公平性を考慮すると、市全域で統一したシステム構築を検討する必要がある。			市全域で統一したシステムを導入する。
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)		
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当	
その他				

平成23年度 事務事業評価シート

課名		学校教育課		学務係		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	1	教育環境の整備			
事業名	小中学校校務用プリンタ整備事業								
予算費目	款	10	教育費	項	2・3	小・中学校費	目	2	教育振興費
	細目	1	小・中学校教育振興費	細々目	2	小・中学校教育費(単独)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
小野田地区(11校)は平成13年度、山陽地区(8校)は平成12年度に導入したカラープリンタを使用していた。老朽化に伴い故障が増えた。		校務の効率をあげるため及び修繕費の軽減を図るため定期的に更新する。		故障の多い機器では不可欠のネットワーク保守委託料やスポット修繕料を、新機種とすることで全体額を低減していく。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
プリンタ借上料(予算額)			プリンタ配置学校数		
目標値(単位)		実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
971(千円)		971(千円)	19(校)	19(校)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	使用料及び賃借料	971,000	970,200	財源(割内合訳)	国庫支出金 ( )		
					県支出金 ( )		
					地方債 ( )		
					その他 ( )		
			一般財源 ( )		971,000	970,200	
合計		971,000	970,200	合計		971,000	970,200
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
借上げから2年が経過し、プリンタの修理回数は激減しているが、学校で購入したプリンタを使用する場も見受けられる。		一層の経費削減を図るため、学校への指導や助言を行っていく。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		学校教育課		学務係		No	5		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	1	教育環境の整備			
事業名	小中学校ネットワークセキュリティ対策事業(コンテンツフィルタ)								
予算費目	款	10	教育費	項	2・3	小・中学校費	目	2	教育振興費
	細目	1	小・中学校教育振興費	細々目	2	小・中学校教育費(単独)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順				
平成21年4月から民間プロバイダ事業者にフィルタリング適用が義務化された。市町村への義務化は今のところないが、学校で児童生徒が利用するパソコンに対してフィルタリングをかけることは必要である。		児童・生徒を有害情報に触れさせない環境を整備することで危険を事前に回避する。		平成21年度の「学校ICT環境整備事業」の対象であったことから、これを活用して導入した。ただし、コンテンツフィルタ(I-FILTER)の使用料は、毎年支払う必要がある。				
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)			
I-FILTERライセンス料(予算額)			フィルタリング校数					
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		100 %
538(千円)		538(千円)		19校		19校		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	使用料及び賃借料	538,000	537,495	財源(割内合訳)	国庫支出金 ( )		
					県支出金 ( )		
					地方債 ( )		
					その他 ( )		
			一般財源 ( )		538,000	537,495	
合計		538,000	537,495	合計		538,000	537,495
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
児童生徒が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備を継続する。		現在の環境を維持するとともに、児童生徒への情報モラル教育を推進する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		学校教育課		学務係		No	6		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	1	教育環境の整備			
事業名	小中学校教育系ネットワーク整備事業								
予算費目	款	10	教育費	項	2・3	小・中学校費	目	2	教育振興費
	細目	1	小・中学校教育振興費	細々目	2	小・中学校教育費(単独)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
教員用のコンピュータは、職員室に1~2台しかないが、古いものであり、不便であるため、やむを得ず個人のPCで仕事をしている教員がほとんどであった。そのため、個人情報流出という懸念があった。		情報セキュリティ面で安全でない機器を更 新し、個人PCの持ち込みを制限し、個人情 報等の流出などのトラブルを未然に防ぐ。		教員用PCを配付するとともに、暗号化で きるUSBメモリを配付し、情報を一元化 するため、センターNASを導入し個人情 報の保護をはかる。			
活動指標			成果指標		成果指標 の到達度 (B/A)		
教員用PC整備台数			個人情報漏えい件数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
368(台)		425(台)		0(件)		0(件)	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	使用料及び賃借料	722,000	721,980	財(源割内合訳)	国庫支出金 ( )		
					県支出金 ( )		
					地方債 ( )		
					その他 ( )		
			一般財源 ( )		722,000	721,980	
合計		722,000	721,980	合計		722,000	721,980
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
教員の校務用パソコンを整備したことにより、個人情報の保護は かなり図られた。しかし、児童生徒用のパソコン教室のパソコン は古いままであり、ウィルス等に感染する可能性が高い。		今後、計画的に年次的に小中学校のパソコン教室のパソコン整 備を進めていく。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		学校教育課・教育総務課		指導係・政策係		No	1		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
施策体系	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	2	教育内容・方法の充実			
事業名	教育課程の特例関連事業								
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	指導研究費
	細目	1	小・中学校教育振興費	細々目	16	教育特区関連事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
近年、子どもたちには、感動体験の減少、我慢強さの低下、協調性の希薄化などの変化が見られるようになった。学校と家庭がともに、子どもたちをこれからの変化の著しい社会で生きていけるよう育てていく必要がある。		学校と家庭が明確に役割分担して、幼児期から義務教育課程までの間にある子どもたちが、正しい生活リズムを保ち、学習を始める前に脳が目覚めるよう取り組むことで、学習の効果を高める。		児童生徒の生活習慣を改善するため、家庭での指導の徹底を呼びかけ、学校で毎朝、モジュール学習を行う。毎年、児童生徒の「生活調査」を行い、学校がその生活状況を把握するとともに、学校から家庭へ子どもたちの学力向上の状況を伝える。子どもたちが小・中学校進学の間差を乗り越える支援として、幼保・小・中の連携強化に努める。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
小・中学校の年間モジュール学習実施時間数(1校あたり)			「モジュール学習を行うことで全児童生徒が集中して取り組んでいると思うか」との質問に「そう思う」と回答した学校数		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)
小 15(分)×174(回) 中1 20(分)×175(回) 中2・中3 20(分)×175(回)+50(分)×35(回)		小 15(分)×174(回) 中1 20分×175(回) 中2・中3 20分×175(回)+50(分)×35(回)		小 12(校) 中 6(校)	小 9(校) 中 5(校)
					小75.0 中83.3 %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,300,000	1,275,043	財(源割内訳)	国庫支出金 ( )		
	委託料	1,710,000	1,710,000		県支出金 ( )		
					地方債 ( )		
					その他 ( )		
			一般財源 ( )		3,010,000	2,985,043	
合計		3,010,000	2,985,043	合計		3,010,000	2,985,043
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,208,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
教員の意欲、指導技術にバラつきがある。マンネリ化を防ぐために学習内容、指導方法の工夫改善が必要。平成23年度から小学校で教育課程の特例が廃止となり、モジュール学習の時間確保が厳しくなった。教材作成等の教員負担が増えた。全児童生徒で生活改善が行われているとは言い難い状況にある。幼保・小の連携を密にするには、小学校を単位とする地域の実情に合った体制整備が必要。		学校でモジュール学習に精通した指導教員を育て、未経験や不得手の教員に効果的な指導方法を伝授し、学習の質を保つ。校時表を工夫し、時間を確保する。学校内・学校間で教材の共有化を一層進める。生活改善の進展のため、指導啓発の強化に努力する。小学校単位の強固な幼保・小連携組織をさらに増やす。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		学校教育課		学務係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	2	教育内容・方法の充実			
事業名	やまぐち学校教育支援員活用促進事業(少人数教育補助教員分)								
予算費目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費
	細目	1	中学校教育振興費	細々目	8	やまぐち学校教育支援員活用促進事業 (少人数教育補助教員分)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
中学校1年生の35人学級化については平成14年度から県事業として実施しており大きな成果を上げている。精神的に不安定な時期にあり、市内各中学校とも諸問題を抱えており、2年、3年生も同様に35人学級化することにより、きめ細かな生徒指導、学習指導の充実を図っていく必要がある。		中学校2年、3年の35人学級化により、生徒一人ひとりに応じたきめ細かな体制を充実することで、高校につながる学力向上を図るとともに、生徒指導上の諸課題に対応し個々の夢や希望を育み、その実現に資する。		中学2年、3年に36人以上学級を有する、1学年2学級以上の中学校に非常勤講師を配置する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
設置した補助教員数			必要な学級数に対する補助教員配置率		
目標値(単位)		実績値(単位)		100	
3(人)		3(人)		100(%)	
				100(%)	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	役務費	21,000	17,980	財(源割内合訳)	国庫支出金 ( )		
	委託料	4,600,000	4,532,580		県支出金 ( )	2,297,000	1,950,000
					地方債 ( )		
					その他 ( )		
			一般財源 ( )		2,324,000	2,600,560	
合計		4,621,000	4,550,560	合計		4,621,000	4,550,560
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,510,250				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
配置する補助教員は、非常勤講師のため勤務日数が少なく、生徒理解や授業力の向上を図りにくい。		他の教職員との情報交換を密にし、連携をより一層推進することが必要である。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		学校教育課		学務係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	2	教育内容・方法の充実			
事業名	学校教育振興事業								
予算費目	款	10	教育費	項	2・3	小・中学校費	目	2	教育振興費
	細目	1	小・中学校教育振興費	細々目	2	小・中学校教育振興費(単独)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
学習指導要領に基づいて子どもたちの発達段階に応じた教育課程を組み、創意工夫による授業展開を図っている。平成21年度から新学習指導要領の一部が前倒し実施されており、平成23年度からは完全実施となることから、これへの的確な対応が求められている。		児童生徒に対し学習指導要領に基づく適切な義務教育を提供する。これにより、子どもたちの健全な成長を助け、社会の発展に寄与することができる。		子どもたちの「確かな学力」を育めるよう、学習内容の習得に必要な教材や備品などを購入するとともに、指導方法の工夫や教材開発による授業を行い、事後評価して改善を図る。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
予算額			教育振興事業の対象となった児童生徒数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		100 %
30,502(千円)	30,502(千円)	5343(人)	5343(人)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	857,000	832,980	財(源割内訳)	国庫支出金 ( )		
	需用費	17,880,000	15,787,229		県支出金 ( )		
	役務費	438,000	368,600		地方債 ( )		
	委託料	1,288,000	1,113,000		その他 ( )		
	備品購入費	10,484,000	10,125,861		一般財源 ( )	30,947,000	28,227,670
合計	30,947,000	28,227,670	合計	30,947,000	28,227,670		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		3.35	20,237,350				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
学校教育の振興とより一層の充実を図る。		学校教育の振興と充実に係る企画・調査及び研究を推進するとともに、学校に対する指導及び助言を行う。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		学校教育課		学務係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	2	教育内容・方法の充実			
事業名	小学校教科書改訂に伴う教科書・指導書購入事業								
予算費目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費
	細目	1	小学校教育振興費	細々目	10	教科書・指導書購入事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別	新規	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
学習指導要領が平成23年度に全面改訂となり、算数・理科の内容が平成22年度に先行実施されるため、移行期用の補助教材が児童生徒に配布される。また、全面改訂により一新される全科目の教師用教科書及び指導書等の整備が必要となる。		指導書を活用することにより教師間の指導内容に差異が生じることなく、系統的且つ効率的に新学習指導要領の目指す指導が実施できる。		平成22年度に先行実施される算数と理科に対応した移行期用の教師用指導書を購入するとともに、平成23年度から使用する全面改訂された教科書(教師用)及び指導書等を購入する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
予算額			教科書・指導書購入対象となった学校数		
目標値(単位)		実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
8,712(千円)		8,712(千円)	13(校)	13(校)	
					100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	9,171,000	8,711,872	財(源割内訳)	国庫支出金 ( )		
					県支出金 ( )		
					地方債 ( )		
					その他 ( )		
					一般財源 ( )	9,171,000	8,711,872
合計		9,171,000	8,711,872	合計		9,171,000	8,711,872

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	604,100

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
次期の学習指導要領改訂まで別になし。	

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		学校教育課		学務係		No	30		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	2	教育内容・方法の充実			
事業名	ALT配置事業								
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	指導研究費
	細目	1	指導研究費	細々目	1	学習方法等の充実関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながらコミュニケーション能力の素地を養うため、中学校の英語、小学校の外国語活動の授業に外国語指導助手(ALT)を定期的に派遣している。		外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。		以前はJETプログラムによるALT配置事業を行っていたが、平成20年9月よりプロポーザル方式で選定された㈱インタラックと業務委託契約を結び1名のALTの派遣を行っている。	
活動指標			成果指標		
ALT派遣日数			「ALTの配置により、外国語や異文化について、体験的に理解が深まったと思うか」との質問に、「そう思う」と回答した学校数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
183(日)		183(日)		小 75.0 中 66.7 %	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
小 12(校) 中 6(校)		小 9(校) 中 4(校)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	4,500,000	4,498,200	財源(割内合訳)	国庫支出金 ( )		
					県支出金 ( )		
					地方債 ( )		
					その他 ( )		
			一般財源 ( )		4,500,000	4,498,200	
合計		4,500,000	4,498,200	合計		4,500,000	4,498,200
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
本年度全面実施の小学校学習指導要領で、小学校5・6年生における外国語活動が必修化され、小・中学校ともに、ALTの必要性が高まっているが、現在の1名体制では派遣回数が大変少ない。また、打ち合せの時間が十分に確保できない。		ALTの増員、派遣回数の増について検討する。打ち合せの時間確保については、「メールやFAXの活用」、「派遣日に次回の打ち合わせを実施」等の工夫を行う。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		学校教育課		学務係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	3	学校給食の充実			
事業名	学校給食管理事業								
予算費目	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	4	給食費
	細目	1	給食費	細々目	1	学校給食管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順				
学校給食の開始とともに、スタッフ、設備の整備が必要となったが、現在、小野田地区は親子方式、山陽地区は自校方式と形態が異なっている。また、設備も古いため、年次的に大型備品等の更新が必要である。		学校給食を有効に活用することで、児童生徒の健全な食習慣の形成を図り、自らの食について考える習慣や食に関する様々な知識と食を選択する判断力を身に付け、生きる力を育む。		学校給食の安定かつ安全な提供を図るため調理員の保菌検査や給食設備の維持修繕・点検を実施し提供に必要な物品の購入等を行う。また、就学援助の受給者には、給食措置費として給食代の補助をしている。				
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)			
給食実施回数			安心・安全な給食の提供(食中毒等の防止)					
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		100%
190(回)		190(回)		100(%)		100(%)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	17,839,000	16,358,964	財源(割内訳)	国庫支出金 ( )	361,000	408,000
	役務費	996,000	757,925		県支出金 ( )		
	委託料	900,000	914,700		地方債 ( )		
	備品購入費	562,000	1,879,962		その他 ( )		
	扶助費	54,103,000	52,856,978		一般財源 ( )	74,039,000	72,360,529
合計		74,400,000	72,768,529	合計		74,400,000	72,768,529
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	2,416,400				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
各学校とも施設自体が老朽化しており、それに伴い設備の更新が遅れ、毎年、大型備品の破損が生じている。		施設・備品とも計画的な更新が必要である。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

## 平成23年度 事務事業評価シート

課名		学校教育課		学務係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	4	学校保健・体育の充実			
事業名	児童生徒・教職員健康診断事業								
予算費目	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	2	学校保健体育費
	細目	1	学校保健体育費	細々目	1	学校保健の充実関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (学校保健安全法)			予算種別	継続	経常		

## 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
学校保健安全法第11条、13条、15条に基づき実施するものである。		児童生徒及び教職員を対象に健康診断を実施し、学校における保健管理に務め、児童生徒及び教職員の健康の増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。		学校医及び学校歯科医との委託契約に基づき、内科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科について健診を行うとともに、専門業者委託による心電図検査、尿検査等を実施している。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
健康診断実施回数			児童生徒健診受診率				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
1(回)		1(回)		100(%)		100(%)	
%							

## 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	14,162,000	12,755,918	財源(割内合訳)	国庫支出金	( )	
					県支出金	( )	
					地方債	( )	
					その他	( )	
			一般財源		( )	14,162,000	12,755,918
合計		14,162,000	12,755,918	合計		14,162,000	12,755,918
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.65	3,926,650				

## 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

## 4 ACTION

課題		改善策	
定期健診時期が6月頃までに集中するため、日程調整に困難をきたすことがある。		学校及び学校医や委託業者との連携を図り、効率的な実施に務める。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート				課名	学校教育課	学務係	No	2	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	14	意欲のある人づくり		2	義務教育の充実		4	学校保健・体育の充実	
事業名	学校医、学校薬剤師設置事業								
予算費目	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	2	学校保健体育費
	細目	1	学校保健体育費	細々目	1	学校保健の充実関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務			(学校保健安全法第23条)		予算種別	継続	経常

## 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
学校保健安全法第23条に基づき実施するものである。	学校における保健管理に務め、児童、生徒及び教職員の健康保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。	市内各小中学校に医師会、歯科医師会並びに薬剤師会の協力を得て、内科、眼科及び耳鼻咽喉科の学校医、学校歯科医並びに学校薬剤師を配置し、学校における保健管理に関する専門的事項に関し、指導を受けている。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
配置した学校医、学校歯科医、学校薬剤師の数		学校医、学校歯科医、学校薬剤師配置率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
90(人)	90(人)	100(%)	100(%)	

## 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	15,894,000	15,894,000	財(源割内訳)	国庫支出金	( )	
					県支出金	( )	
					地方債	( )	
					その他	( )	
					一般財源	( )	15,894,000
合計	15,894,000	15,894,000	合計	15,894,000	15,894,000		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

## 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

## 4 ACTION

課題	改善策
耳鼻科医、眼科医の確保が困難となっている。	医師会との連携を図るとともに、山口大学医学部に引き続き協力を依頼する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		学校教育課		学務係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	6	特別支援教育の推進			
事業名	やまぐち学校教育支援員活用促進事業(特別支援補助教員分)								
予算費目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費
	細目	1	小学校教育振興費	細々目	12	やまぐち学校教育支援員活用促進事業費 (特別支援補助教員)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
今日、通常学級においてLD、ADHDをはじめ様々な要因により集団生活に適應できない児童が増加しており、学級経営や教室での授業を困難にしており学級崩壊の原因にもなっている。個別指導を要する児童がいる学級の集団指導を一人の担任がするには限界があり、補助教員の配置が不可欠になっている。		特別な配慮を要する児童への対応やきめ細かな指導体制を充実させ、一人ひとりの児童に集団の中で生活習慣や学習習慣を身につけさせ、学級運営の安定化を図る。		通常の学級に在籍する特別な配慮を要する児童が、学校における集団生活の中で、学習習慣や生活習慣を身につけることができるよう、小学校を対象に補助教員(非常勤講師)を配置する。	
活動指標			成果指標		
補助教員数			補助教員配置率		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)		実績値(単位)		100	
3(人)		3(人)		100(%)	
				100(%)	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	役務費	22,000	21,570	財(源割内訳)	国庫支出金 ( )		
	委託料	4,594,000	3,292,000		県支出金 (50%)	1,532,000	1,141,000
					地方債 ( )		
					その他 ( )		
				一般財源 ( )	3,084,000	2,172,570	
合計		4,616,000	3,313,570	合計		4,616,000	3,313,570
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,812,300				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
補助教員の配置数については県教委の決定によるものであり、市の希望どおりにならない面がある。		特別な支援を必要とする児童生徒の人数等により、配置の必要な学校を的確に判断し、継続的・重点的に配置する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		学校教育課		学務係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	6	特別支援教育の推進			
事業名	就学指導委員会事業								
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	指導研究費
	細目	1	指導研究費	細々目	1	学習方法の充実関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
教育委員会は障害のある児童生徒それぞれの障害の種類と程度に応じた適正な就学指導を行わなければならない。しかし、就学先の決定については当該児童生徒の生涯にかかわる重要な事柄なので、多くの専門家の意見を集めて慎重に結論を出す必要がある。そのため、医学的、心理学的、教育学的観点から総合的に判断できるよう、それぞれの専門家から成る就学指導委員会を設置している。		障害のある児童生徒が、それぞれの障害の状態や程度に応じた適正な教育によって、その可能性を伸長するためにはどのような就学先が最もふさわしいのかという決定を教育委員会が行うために、就学指導委員会を設置し、その審議・判定結果を参考にしている。		在籍児童生徒を対象にした就学指導委員会を6月と12月に、また、次年度就学児を対象にした就学相談会を11月に開いている。そこでは、専門医や児童福祉施設の職員、特別支援学校教員等15名の委員(任期は2年)が、保護者や学校の意向も加味しながら、適正な就学について審議・判定をしている。 そして、その結果をもとにして教育委員会が就学先の決定や学校の指定をしている。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
委員会・相談会開催回数			対象者の判定実施率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		100%
3(回)	3(回)	100(%)	100(%)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	9,000	5,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ( )		
	旅費	10,000	7,100		県支出金 ( )		
					地方債 ( )		
					その他 ( )		
			一般財源 ( )		19,000	12,100	
合計	19,000	12,100	合計	19,000	12,100		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	2,416,400				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
就学指導の必要な児童生徒は増加傾向であり、個々の障害に応じた適切な就学指導が必要となっている。		医師等の関係者や保護者との更なる連携が必要である。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			